

2014年度事業活動報告

《はじめに》

2014年度のユーロ圏経済は低成長を続け、総じて景気の基調は弱く、欧州販売統括会社として活躍する多くの会員企業にとって、事業環境は引き続き厳しい状況下で推移した。他方、収益拡大や多角化を目指す日本企業によるM&A(合併・買収)検討は当地においても増加傾向にあった。こうした状況を踏まえ、「役に立つ・頼りがいのある商工会議所」として、会員企業への有益な情報提供や相談業務を強化し、上質なサービスの提供に努めた。また、2015年賃貸契約の終了に伴い、事務所移転を検討し、具体的な移転先物件の契約を締結した。

I. 対会員活動

1. 総会・理事会その他の開催

- ・ 定例会員総会 1月31日: 正副会頭選任、2013年度決算・2014年度予算承認、他
- ・ 理事会 1月31日、8月29日: 事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、他
臨時理事会 11月28日: 事務所移転関係の承認
- ・ 正副会頭会議 1月27日、1月31日、6月3日、8月25日、8月29日、11月24日: 理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定
- ・ 会計監査 1月14日
- ・ 新年賀詞交歓会 1月31日(参加160名超)

2. 委員会・部会その他の活動

(1) 法務・税務委員会

- ・ 合同委員会(1月10日): 年間セミナーのテーマ・日程・担当者などの協議他
- ・ 主催セミナー開催: 年間合計17回(含・他市セミナー4回): 添付資料4-2参照
- ・ 「会報 WEB 版」へセミナー資料掲載: 12回

(2) 経理委員会(1月22・23日、6月3日、8月21日、11月24日): 経理関係の協議

(3) 部会(自主的行事)

- ・ 化学品 日化協(JCCE)関係・REACH 対応協議会
- ・ 金融・保険 火曜会

3. セミナー・講演会等

- ・ 法務税務委員会主催セミナー: 添付資料4-2参照
- ・ ジェトロの各セミナー及びミッション
- ・ 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会

4. 情報の提供

(1) 「会報」の発行年6回(添付資料4-3参照)

- ・ カラー冊子版(郵送)とWEB版(配信)
- ・ 会報編集委員会を中心に、引き続きの改善に努める

(2) 「2014年会員名簿」(1月現在)の発行: 会員各位への調査アンケートに基づく

(3) 会員企業への情報提供

- ・ 必要に応じて、会報 WEB 版配信用に各社から自主的に登録されているメールアドレスにアクチュアルな情報及び催し物案内などを送付
- ・ 会員動向(入退会、代表者交替等)の情報提供

- (4) 人材情報の提供
- ・ 求職情報(個人から)・求人情報(企業から):
 - 延べ499名分の求職者情報を「会報」WEB版に掲載
105社へ情報提供/問合せ件数:556件
 - 会員企業の求人情報を求職者に逐次提供
 - ・ 通訳・翻訳者リスト(HP掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
- (5) 会員企業からの個々の問合せに対応

5. ドイツ企業見学バスツアー:バイエル製薬 Chempark(レーバークーゼン市)

- ・ 6月11日実施:前年のフォルクスワーゲン工場に続き第2回め
- ・ 40名参加(定員一杯)/有料
- ・ 好評のため、今後も同様企画を実施予定

6. 施設・設備の提供

会議室:会員企業/有料、各関係機関・団体他/無料

II. 対外活動

1. 日本側関係機関との連携

(1) 日本側各機関との連携、会議・行事への参加・協力

大使館、総領事館、JETRO、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など

- ・ 新駐日大使 von Werthern 氏との夕食会/大使館公邸(2月26日)
- ・ 日本クラブ創立50周年記念園遊会/総領事公邸(4月12日)
- ・ ミュンヘン日本人会関係者との懇談・協議(5月16日)
- ・ 日本大使主催レセプション/総領事公邸(5月30日)
- ・ 総領事館主催・安全対策会議(6月10日、12月10日)
- ・ 日本大使館主催「日独エネルギーフォーラム:エネルギー分野における日独協力」(6月25日)
- ・ 日本経産省・大使館・総領事館・NEDOの関係者と当地日本企業との政策意見交換会/日本商工会議所(7月1日)

(2) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)隔月刊行への協力

経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所」欄への記事執筆

2. ドイツ側関係機関との連携

(1) ドイツ側機関との会議、行事への共催・協力・参加:

NRW州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ・インダストリークラブ、デュッセルドルフ外人局、NRW州経済振興公社、日独産業協会(DJW)、ニーダーライン独日協会(DJG)、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など。

a) 州・市関係

- ・ インマーマン通り美化プロジェクトに協力(1月7日、11月25日)
- ・ デュッセルドルフ市・NRW州共催「第11回・デュッセルドルフの夕べ」及び市主催「投資誘致セミナー」(2月19日、於・東京)に協力
- ・ ANA直行便(DSSD-成田):プレス発表会及び就航記念式典に協力(3月26日・31日)
- ・ デュッセルドルフ市への植樹義援金贈呈(9月17日)
- ・ デュッセルドルフ市長・市幹部と日本側(総領事・三団体代表者)との定例会合「4+4」(11月12日)

b) デュッセルドルフ商工会議所関係

Jour Fix: デュッセルドルフ商工会議所と日本側(総領事館、ジェトロ、日本商工会議所)による定期会合(3月5日、6月3日、9月10日、12月8日)

c) その他

- ・ DJW(日独産業協会)に協力・参加:理事会・総会・朝の会
- ・ DJG(独日協会)に協力・参加:総会(4月11日)、50周年記念式典(5月29日)
- ・ 全独独日協会連合会・年次大会参加/デュッセルドルフ市(5月30・31日)
- ・ 独日文化交流育英会(Studienwerk/有川財団)に協力:理事会総会・講演(6月27日)
- ・ バーデン・ヴュルテンベルク州経済振興公社訪問/シュトゥットガルト(2月19日)
- ・ Willich 市長との面談(4月29日)
- ・ セミナー「ビジネスチャンスと将来動向(インダストリー4.0)」を主催・ドイツメッセ、共催・ジェトロ/JIHK で開催(10月31日)
- ・ ドイツ連邦議員連盟主催行事に出席/ベルリン・連邦議員連盟会館(11月25日)

- (2) 日本デー・経済シンポジウム「エネルギー政策転換と新たなビジネスチャンス:エネルギーネットワーク・供給・効率化・蓄電分野において」の開催(5月19日)
日本デー行事の一環/州・市との共催(約300名参加)

(3) 日本デーの開催

- ・ デュッセルドルフ日本商工会議所と日本クラブは Japan-Tag Düsseldorf e.V.として、州・市と共に主催者(運営:日本総領事館、市観光局)
- ・ 州・市側との共同機関である日本デー組織委員会/Steuerungskreis の下に、日本デー文化委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)、日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)、日本デー予算委員会/FAK Finanz(財政担当)があり、その全てに関与、多数の会議に出席
- ・ 文化・市民交流祭(5月17日)
商工会議所は夏祭り実行委員会を中心に7回目の参加:パネル展示「日独経済産業交流の変遷と展望-NRW州を中心とした在独日系企業社会」
- ・ 日本側スポンサー募集活動(会員企業を中心に)
- ・ “日本デー特別会費”の徴収:NRW州内会員から、主に上半期会費徴収時(3月)に一律€100を徴収。日本デー協会への分担金拠出€35000及びその他の当所負担分に充当。
- ・ 広報活動
市庁舎における対ドイツ側メディアのプレス発表会(5月6日)
日本側メディア:JSTV(NHK)で放映、News Digest 紙に掲載
- ・ 2015年開催(予定:5月30日文化市民交流、6月1日経済シンポジウム)の準備開始

- (4) 日本奨学財団(Studienfonds):市と日本側にて運営。ドイツ人若手エキスパートを日本に派遣し、テーマに従い関係各所にて研修を行う(2013年以降隔年実施)。2014年は1名。

3. その他対外関係機関との連携

(1) 大学・学校関係

- ・ 懇談:同志社大学関係者(1月20日)、早稲田大学関係者(1月29日)、一橋大学関係者(2月12日)、東北学院大学・法政大学関係者(3月7日)、
- ・ 同志社大学記念シンポジウムに出席(8月25日)
- ・ 一橋大学学生一行への会議所紹介プレゼンテーション(9月5日)
- ・ 早稲田大学留学センターの催しに出席(9月15日)
- ・ 金沢大学学生一行への会議所紹介プレゼンテーション(9月22日)

(2) 日本からのミッションその他

- ・ 沖縄県関係者との懇談(2月17日)
- ・ 東京大田区からの視察団への会議所紹介プレゼンテーション(7月4日)
- ・ 「福島県-NRW州 医療機器関連産業セミナー」(主催:福島県、NRW州経済・エネルギー・産業省)に出席(9月2日)
- ・ 千葉県香取郡多古町からの視察団への会議所紹介プレゼンテーション(11月7日)

- ・ 名古屋商工会議所からの視察団への会議所紹介プレゼンテーション(11月10日)
- ・ 茨城県日立市からの視察団への会議所紹介プレゼンテーション(11月14日)

(3) 在欧日本商工会議所連絡会議(於・ブラッセル、7月8日)

4. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施

法務・税務、不動産サービス、人材相談等、進出関連情報の提供や関係会員企業の紹介

5. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 問合せ案件の処理(企業情報、経済統計・産業動向データ、労使交渉結果などの提供)
- (3) 会議所活動の紹介(日本・ドイツ他の来訪者への対応)
- (4) NRW州・デュッセルドルフ地域の Standort(企業立地環境)事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援
- (6) 報道関係者への対応

6. 対外ロビー活動

<日 EU 経済連携協定(日 EU・EPA)の早期合意要請>

5月7日にブリュッセルで行われたEU定期首脳協議では、日EU・EPAが早期合意にいたることの重要性が再確認された。当会議所はジェットロと協力し、原田会頭名にてドイツ連邦首相、外務大臣、経済大臣宛てに、早期合意を目指してドイツ政府が強いイニシアチブを発揮することを要請する書簡(5月26日付)を出状した。これに対し(7月25日付)、連邦経済エネルギー省国際経済政務局東アジア課長・Fr. Heckmannより「貴書簡の主旨に賛同する。これまでの交渉のレビューによれば、特に自動車分野において進展があったと認識する。但し、鉄道等公共調達の分野など懸念分野も残っている。今後の建設的な対話によりこれらの課題は解決できると確信している」との内容の返信を受理している。

Ⅲ. 事務局業務関係

事務所移転: 基盤整備強化委員会・経理委員会を中心に専門家への相談も含めて、検討・具体化の続行